

1 貸借対照表

(平成21年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	5,396,935	未払金	988,115
未収収益	1,334,861	未払費用	159,114
流動資産合計	6,731,796	流動負債合計	1,147,229
II 固定資産		負債合計	
1 有形固定資産		1,147,229	
工具器具備品	3,403,968	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△ 1,654,510	I 資本金	
有形固定資産合計	1,749,458	政府出資金	5,377,558,000
2 投資その他の資産		資本金合計	5,377,558,000
投資有価証券	250,724,854	II 資本剰余金	
長期性預金	25,811,232	民間出えん金	276,919,732
投資その他の資産合計	276,536,086	資本剰余金合計	276,919,732
固定資産合計	278,285,544	III 繰越欠損金	
資産合計	285,017,340	当期末処理損失	△ 5,370,607,621
		(うち当期総損失)	(△1,199,495,357)
		繰越欠損金合計	△ 5,370,607,621
		純資産合計	283,870,111
		負債純資産合計	285,017,340

2 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	1,200,108,912	1,200,108,912	
一般管理費		3,624,756	
経常費用合計			1,203,733,668
経常収益			
財務収益			
受取利息	189,712		
有価証券利息	4,048,599	4,238,311	
経常収益合計			4,238,311
経常損失			1,199,495,357
当期純損失			1,199,495,357
当期総損失			1,199,495,357

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	△ 1,205,415,375
その他の業務支出	△ 3,847,589
小計	<u>△ 1,209,262,964</u>
利息の受取額	<u>4,349,712</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,204,913,252
II 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入による収入	<u>1,200,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,200,000,000</u>
III 資金減少額	△ 4,913,252
IV 資金期首残高	<u>10,310,187</u>
V 資金期末残高	<u><u>5,396,935</u></u>

4 損失の処理に関する書類

(研究振興勘定)

平成21年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金		△ 5,370,607,621
	△ 1,199,495,357	
	△ 4,171,112,264	
II 次期繰越欠損金		△ 5,370,607,621

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

< 研究振興勘定 >

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費			
研究開発振興費	1,200,108,912		
一般管理費	<u>3,624,756</u>	1,203,733,668	
(2) (控除) 自己収入等			
財務収益	<u>△ 4,238,311</u>	△ 4,238,311	
業務費用合計			1,199,495,357
II 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>67,730,001</u>
III 行政サービス実施コスト			<u><u>1,267,225,358</u></u>

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
工具器具備品 4年 ～ 5年
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありませぬ。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。
5. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金であり、当研所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。

III. 損益計算書関係

研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 5,396,935円

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。